

# 四半期報告書

(第138期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社住友倉庫

(E04285)

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 27 年 2 月 9 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

## 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【四半期連結包括利益計算書】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月9日

**【四半期会計期間】** 第138期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

**【会社名】** 株式会社 住友倉庫

**【英訳名】** The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 社長 安部 正一

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島三丁目2番18号

**【電話番号】** 大阪06（6444）1183（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経理部主計課長 本間 誠司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝公園二丁目11番1号

**【電話番号】** 東京03（6430）2652（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経理部東京経理課長 野呂 健一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 住友倉庫神戸支店  
（神戸市中央区江戸町85番地1）  
株式会社 住友倉庫東京支店  
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）  
株式会社 住友倉庫横浜支店  
（横浜市中区山下町22番地）  
株式会社 住友倉庫名古屋支店  
（名古屋市東区東桜一丁目9番29号）  
（注）平成27年2月23日から名古屋支店は下記に移転する予定であります。  
名古屋支店の所在の場所 名古屋市中区錦一丁目10番20号  
株式会社 東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結累計期間	第137期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益	(百万円)	121,291	128,002	164,917
経常利益	(百万円)	8,994	8,423	11,126
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,213	5,848	6,224
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	22,225	12,058	15,581
純資産額	(百万円)	160,455	163,195	154,036
総資産額	(百万円)	286,820	293,552	289,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	29.21	32.75	34.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	29.19	32.74	34.86
自己資本比率	(%)	53.5	53.1	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,731	10,310	9,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,636	△8,246	△13,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,489	△8,004	8,905
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	17,923	17,015	22,616

回次		第137期 第3四半期 連結会計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.28	11.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国では景気の緩やかな回復が継続しましたが、欧州経済は依然として低成長にとどまったほか、中国や新興国の経済成長は鈍化しました。また、中東における政情不安が世界経済に影を落とすなど、世界経済の下振れリスクが高まりました。日本経済は、消費税率引き上げ後の消費者心理の冷え込みにより、企業活動は弱含み、個人消費も落ち込むなど、景気回復に向けた動きは力強さを欠きました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、物流事業では企業の文書等情報記録媒体を取り扱うアーカイブズ事業を一層強化するため、平成26年5月に埼玉県羽生市の専用施設の増設工事に着手しました。また、日本発着及び三国間の国際輸送の取扱拡大に向け、国内外で積極的な営業を展開してまいりました。海運事業では新規貨物の集貨及び経費の削減を推進しました。不動産事業では、市場競争力向上のため既存物件のリニューアルを実施したほか、倉庫用地の再開発プロジェクトとして、平成26年10月に埼玉県戸田駅前商業施設建設工事に着手するなど、保有資産の最適活用に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、物流事業及び海運事業において取扱いが増加したことから、営業収益は1,280億2百万円と前年同期比5.5%の増収となりました。しかしながら、不動産事業においてテナントの入替えに伴い賃料収入が減少したことなどから、営業利益は70億1千1百万円と前年同期に比べ7.7%の減益となり、経常利益は84億2千3百万円と前年同期比6.3%の減益となりました。一方、四半期純利益は、特別損益の改善により58億4千8百万円と前年同期に比べ12.2%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ①物流事業

倉庫収入は、文書等情報記録媒体を中心に貨物保管残高が堅調に推移したものの、一部配送センター業務の取扱いが終了したことにより、170億6千9百万円（前年同期比0.8%増）と微増にとどまりました。港湾運送収入は、一般荷捌は輸入貨物、輸出貨物ともに前年同期を上回る取扱いとなったことから、283億3千7百万円（同3.4%増）となりました。国際輸送収入は、プロジェクト輸送の取扱いが好調であったほか、一貫輸送も東南アジア、欧州及び北米関連を中心に取扱いが増加し、また、為替相場が前年同期に比べ円安となったことから、265億8千7百万円（同14.7%増）となりました。陸上運送ほか収入は、陸上運送収入が前年同期に比べ減収となったことから、288億1千4百万円（同0.5%減）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は1,008億8百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は67億9千1百万円（同8.0%増）となりました。

### ②海運事業

コンテナ貨物及びパルプなどの林産品が前年同期を上回る取扱いとなったほか、為替相場が円安となったことなどにより、営業収益は213億8千1百万円（前年同期比15.3%増）となりました。営業利益は、燃料油価格の低下に加え、間接経費の削減に努めたことから7億1千5百万円（同37.4%増）となりました。

### ③不動産事業

大阪・淀屋橋の賃貸用オフィスビルの稼働が寄与したものの、一部の賃貸物件におけるテナント入替えに伴うリニューアル工事の実施により賃料収入が減少したことから、営業収益は65億1千7百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は25億3千8百万円（同34.0%減）となりました。

(注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益7億5百万円（前年同期7億6千3百万円）を含んでおります。

2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等30億3千4百万円（前年同期30億6千2百万円）控除前の利益であります。

#### セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	96,490百万円	100,808百万円	4,318百万円	4.5
（倉庫収入）	(16,933)	(17,069)	(136)	(0.8)
（港湾運送収入）	(27,412)	(28,337)	(925)	(3.4)
（国際輸送収入）	(23,178)	(26,587)	(3,409)	(14.7)
（陸上運送ほか収入）	(28,965)	(28,814)	(△151)	(△0.5)
海運事業	18,545	21,381	2,836	15.3
（海運事業収入）	(18,545)	(21,381)	(2,836)	(15.3)
不動産事業	7,019	6,517	△502	△7.2
（不動産事業収入）	(7,019)	(6,517)	(△502)	(△7.2)
計	122,054	128,707	6,653	5.5
セグメント間内部営業収益	△763	△705	58	7.6
純営業収益	121,291	128,002	6,711	5.5

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、借入金の返済による「現金及び預金」の減少がありましたが、賃貸ビルのリニューアル工事完了、賃貸用共同住宅の取得、新規施設の建設工事費支払い等に伴う「有形固定資産」の増加、株式相場の上昇による「投資有価証券」の増加等により、前期末比45億2千4百万円増の2,935億5千2百万円となりました。また、負債合計は、「長期借入金」の減少等により、前期末比46億3千5百万円減の1,303億5千6百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加や投資有価証券の時価の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前期末比91億5千9百万円増の1,631億9千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により103億1千万円の増加（前年同期は57億3千1百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により82億4千6百万円の減少（前年同期は26億3千6百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により80億4百万円の減少（前年同期は24億8千9百万円の減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（3億3千9百万円）を加えた全体で56億1百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、170億1千5百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動並びに新設及び改修計画の著しい変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,936,231	195,936,231	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	195,936,231	195,936,231	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	195,936,231	—	21,822	—	18,655

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,371,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 178,050,000	178,050	同上
単元未満株式	普通株式 515,231	—	—
発行済株式総数	195,936,231	—	—
総株主の議決権	—	178,050	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権5個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運株式会社所有の相互保有株式200株及び当社保有の自己株式256株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社住友倉庫	大阪市北区中之島三丁目2番18号	17,350,000	—	17,350,000	8.85
住和港運株式会社	大阪市西区安治川二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.01
計	—	17,371,000	—	17,371,000	8.87

(注) 当社は、平成26年12月31日現在で自己株式17,269,425株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.81%) を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,582	23,351
受取手形及び営業未収入金	19,232	19,884
販売用不動産	79	79
仕掛品	18	32
繰延税金資産	922	519
その他	4,456	5,611
貸倒引当金	△136	△119
流動資産合計	55,154	49,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,556	64,736
機械装置及び運搬具（純額）	3,760	3,660
船舶（純額）	8,306	7,949
工具、器具及び備品（純額）	1,123	1,114
土地	47,655	48,834
建設仮勘定	3,466	6,036
その他（純額）	475	671
有形固定資産合計	127,344	133,004
無形固定資産		
のれん	3,833	3,608
借地権	5,512	5,515
ソフトウェア	1,670	1,493
その他	225	224
無形固定資産合計	11,242	10,842
投資その他の資産		
投資有価証券	86,118	91,352
長期貸付金	472	449
繰延税金資産	2,458	2,207
その他	6,506	6,547
貸倒引当金	△268	△211
投資その他の資産合計	95,285	100,346
固定資産合計	233,873	244,192
資産合計	289,028	293,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,321	12,245
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	10,563	15,118
未払法人税等	1,528	733
賞与引当金	1,516	985
その他	7,368	6,166
流動負債合計	33,398	35,349
固定負債		
社債	12,300	12,200
長期借入金	56,290	46,061
繰延税金負債	22,191	24,868
退職給付に係る負債	1,948	2,916
役員退職慰労引当金	116	85
長期預り金	7,669	7,645
その他	1,076	1,230
固定負債合計	101,592	95,007
負債合計	134,991	130,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,173	19,163
利益剰余金	78,972	81,891
自己株式	△9,053	△8,979
株主資本合計	110,915	113,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,738	37,813
為替換算調整勘定	3,181	4,024
退職給付に係る調整累計額	229	215
その他の包括利益累計額合計	36,149	42,053
新株予約権	99	105
少数株主持分	6,871	7,139
純資産合計	154,036	163,195
負債純資産合計	289,028	293,552

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益		
倉庫収入	16,933	17,069
港湾運送収入	27,129	28,054
国際輸送収入	23,178	26,587
陸上運送収入	20,774	20,479
海運収入	18,379	21,269
物流施設賃貸収入	3,836	3,980
不動産賃貸収入	6,637	6,139
その他	4,421	4,421
営業収益合計	121,291	128,002
営業原価		
作業諸費	74,220	79,043
人件費	13,703	14,516
賃借料	6,994	7,482
租税公課	1,384	1,421
減価償却費	4,521	4,997
その他	5,901	6,453
営業原価合計	106,726	113,914
営業総利益	14,565	14,087
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	3,745	3,821
賞与引当金繰入額	163	169
退職給付費用	162	181
のれん償却額	332	362
その他	2,564	2,541
販売費及び一般管理費合計	6,968	7,076
営業利益	7,596	7,011
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,517	1,642
持分法による投資利益	118	239
その他	320	187
営業外収益合計	1,956	2,069
営業外費用		
支払利息	445	386
為替差損	—	186
その他	112	85
営業外費用合計	558	657
経常利益	8,994	8,423

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	16	21
受取補償金	※1 182	※1 994
特別利益合計	198	1,016
特別損失		
固定資産除却損	327	55
事業構造改善費用	※2 73	※2 162
事務所移転費用	※3 91	-
特別損失合計	493	218
税金等調整前四半期純利益	8,699	9,221
法人税、住民税及び事業税	2,752	2,216
法人税等調整額	421	936
法人税等合計	3,173	3,153
少数株主損益調整前四半期純利益	5,525	6,068
少数株主利益	312	220
四半期純利益	5,213	5,848

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,525	6,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,182	5,108
為替換算調整勘定	2,263	762
退職給付に係る調整額	-	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	253	130
その他の包括利益合計	16,699	5,990
四半期包括利益	22,225	12,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,704	11,751
少数株主に係る四半期包括利益	520	307



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,699	9,221
減価償却費	5,174	5,387
減損損失	-	51
受取補償金	△182	△994
のれん償却額	332	362
引当金の増減額 (△は減少)	△541	△580
受取利息及び受取配当金	△1,517	△1,642
支払利息	445	386
持分法による投資損益 (△は益)	△118	△239
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△21
固定資産除却損	327	55
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,209	△538
仕入債務の増減額 (△は減少)	205	△206
預り金の増減額 (△は減少)	△3,960	375
その他	△173	△79
小計	7,519	11,535
利息及び配当金の受取額	1,625	1,730
利息の支払額	△534	△407
補償金の受取額	679	497
法人税等の支払額	△3,558	△3,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,731	10,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,679	△4,779
定期預金の払戻による収入	14,063	6,425
有形固定資産の取得による支出	△7,200	△11,997
有形固定資産の売却による収入	86	32
無形固定資産の取得による支出	△500	△286
投資有価証券の取得による支出	△528	△30
投資有価証券の売却による収入	3	3,003
貸付けによる支出	△86	△72
貸付金の回収による収入	31	29
その他	173	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,636	△8,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,973	6,282
短期借入金の返済による支出	△7,309	△5,638
長期借入れによる収入	16,710	200
長期借入金の返済による支出	△18,637	△6,519
配当金の支払額	△1,909	△2,124
その他	△315	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,489	△8,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	824	339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,430	△5,601
現金及び現金同等物の期首残高	16,492	22,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,923	※ 17,015

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、Petrology Limited Co. W. L. L. を設立し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)第67項本文に掲げられた定めを適用しております。これらの適用に伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。さらに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴う影響額は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,048百万円増加し、利益剰余金が698百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行借入等に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,260百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,225百万円
横浜シャーシターミナル協同組合	414百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	410百万円
(株)ワールド流通センター	373百万円	(株)ワールド流通センター	291百万円
大阪港総合流通センター(株)	45百万円	大阪港総合流通センター(株)	33百万円
青海流通センター(株)	33百万円	青海流通センター(株)	22百万円
		青島遠州国際物流有限公司	20百万円
計	2,127百万円	計	2,002百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度は総額159百万円、当第3四半期連結会計期間は総額141百万円の保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 受取補償金

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
連結子会社において公有地の返還に伴い収受した移転補償金		埼玉県戸田市土地区画整理事業に伴い収受した移転補償金	

※ 2. 事業構造改善費用

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
連結子会社において中国事業の再編に伴い計上した投資有価証券評価損54百万円及び貸倒引当金繰入額19百万円	連結子会社において中国事業の再編に伴い計上した特別退職金105百万円、減損損失51百万円及びその他5百万円

※ 3. 事務所移転費用

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
平成25年12月に実施した東京本社移転に係る費用	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	19,330百万円	23,351百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△1,407百万円	△6,336百万円
現金及び現金同等物	17,923百万円	17,015百万円

(株主資本等関係)

I 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	981	5.5	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	981	5.5	平成25年 9 月30日	平成25年12月 3 日	利益剰余金

II 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	1,160	6.5	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日	利益剰余金
平成26年11月 6 日 取締役会	普通株式	1,071	6.0	平成26年 9 月30日	平成26年12月 2 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	96,170	18,379	6,741	121,291	—	121,291
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	320	165	277	763	△763	—
計	96,490	18,545	7,019	122,054	△763	121,291
セグメント利益	6,289	521	3,848	10,659	△3,062	7,596

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,062百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,991百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	100,492	21,269	6,240	128,002	—	128,002
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	316	112	276	705	△705	—
計	100,808	21,381	6,517	128,707	△705	128,002
セグメント利益	6,791	715	2,538	10,045	△3,034	7,011

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,034百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,012百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

これによる報告セグメントごとの損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、建物及び構築物等の減損損失を計上し、事業構造改善費用に含めて計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては51百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円21銭	32円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,213	5,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,213	5,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,471	178,570
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円19銭	32円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	122	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議しました。

中間配当金の総額 1,071,515,850円

1株当たりの額 6円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成26年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社住友倉庫  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。